



産学連携による離島の活性化（奄美大島）

九州大学大学院経済学研究院（ビジネススクール 星野裕志教授）と国立台湾師範大学運動休閒與餐旅管理研究所（王國欽教授）が、2017年より実施している「日台間の観光交流の促進に関する共同研究」の一環として、本年8月より奄美大島を対象に、台湾・中国からのインバウンド客の誘致に向けた活動を行うことになりました。

本プロジェクトは、奄美大島を中心に伝統的/伝説的な建築と集落と文化を次の時代に伝える宿泊施設「伝泊（でんぱく）」を整備・運営する奄美イノベーション株式会社（代表取締役：建築家・山下保博氏）をパートナーとして、国立台湾師範大学の選考した学生やジャーナリスト4名が、8月21日（水）より9月末まで、約6週間奄美大島に滞在して、台湾・中国からの観光客への観光資源の掘り起こし、来訪者向けの表示の言語対応などの受け入れ体制整備の基盤作り、WEBによる情報発信を行うと共に、地域の自治体、観光協会、観光産業の関係者や地域住民と意見交換会を行うことで、アイデアを広く共有することを予定しています。

外国人による外国人向けのインバウンド客増加に向けたプロジェクトを海外の大学と共同で行うプロジェクトは、日本でも初めてのケースであり、産学連携による離島の活性化に貢献することが期待できます。また、今回の奄美大島での活動が、今後九州の離島だけでなく広く全国の観光地において、インバウンド客誘致に利用されるモデルとして活用されることが可能です。

<補足>

- ・ 昨年は、台湾の人口の<5分の1>に相当する476万人が日本を来訪しており、地理的に近く親日度の高い観光客として、九州への積極的な誘致が望まれます。
- ・ 九州大学と国立台湾師範大学は、2018年10月22日に大学間学術交流協定および学生交流協定を調印しており、ますますの活発な交流が期待できます。
- ・ 九州大学大学院経済学研究院 星野裕志教授は、2016年より、内閣府地方創生加速化交付金による「福岡市と九州の離島（壱岐、対馬、五島、上五島、屋久島）連携による地域活性化プロジェクト」において、アドバイザーとして政策提言とインバウンド増加の活動に従事しており、今回の成果が九州の離島でも活かすことが可能になります。既に屋久島では実施を検討中です。



奄美イノベーション株式会社が設備・運営する宿泊施設「伝泊（でんぱく）」の「高倉のある宿」

【お問い合わせ】九州大学大学院経済学研究院 教授 星野裕志

Mail: hoshino@econ.kyushu-u.ac.jp

電話:092-802-5518